

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月27日
【中間会計期間】	第31期中(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 駒田 潤
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 森 篤美
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 森 篤美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高(千円)	11,322,015	-	-	22,611,069	-
経常損失()(千円)	484,895	-	-	978,552	-
中間(当期)純損失()(千円)	245,962	-	-	1,452,309	-
純資産額(千円)	10,447,438	-	-	8,893,456	-
総資産額(千円)	17,492,042	-	-	18,139,889	-
1株当たり純資産額(円)	331.60	-	-	282.28	-
1株当たり中間(当期)純損失 ()(円)	7.81	-	-	46.10	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	-	-	49.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,347,996	-	-	1,748,680	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	642,439	-	-	1,904,207	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,632,962	-	-	2,994,548	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	3,119,480	-	-	2,818,615	-
従業員数(人)	2,808	-	-	2,730	-

(注) 1. 第29期に平成18年8月1日付で連結子会社ヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併したため、第30期中間期以降につきましては、子会社を有しておりませんので、(中間)連結財務諸表を作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中間期及び第29期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高(千円)	11,302,380	10,632,559	11,455,751	22,583,172	24,095,524
経常利益又は経常損失() (千円)	480,087	267,851	530,582	968,230	1,206,465
中間(当期)純利益又は中間(当期)純 損失() (千円)	236,961	356,395	242,047	1,372,098	1,024,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数(株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額(千円)	10,376,228	8,116,029	9,058,785	8,893,456	9,183,334
総資産額(千円)	16,899,309	16,587,460	15,914,774	18,139,889	17,389,103
1株当たり純資産額(円)	-	258.74	294.19	282.28	296.86
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	-	11.33	7.85	43.55	32.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	5.00	7.50	22.00	15.00
自己資本比率(%)	61.4	48.9	56.9	49.0	52.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	149,127	17,460	-	3,280,227
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	231,720	13,893	-	329,704
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	667,248	1,181,626	-	2,426,953
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	-	2,068,774	2,164,125	-	3,342,185
従業員数(人)	2,790	2,660	2,794	2,730	2,740

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第29期以前については、(中間)連結財務諸表を作成していたため、また、第30期中間期以降については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 第29期中間期の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結財務諸表を作成していたため記載を省略しております。また、第30期及び第31期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、第29期及び第30期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
- 第29期以前については、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、(中間)キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は関係会社はありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	2,794
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題、原油などの原材料価格の高騰の影響により、株価の下落や円高進行など景気の減速傾向が顕著になってまいりました。また、個人消費も雇用賃金の伸び悩み、食品・ガソリンなどの値上がりによる影響もあり、停滞が懸念される状況となりました。

女性下着市場におきましては、高齢化社会に伴い顧客平均年齢が上昇し、高品質、高付加価値という消費者意識が高い一方で、若年層のファッション性、デザイン性を重視した消費活動の変化が低価格市場を形成するなど、顧客世代別の価値観の多様化に対応した商品の供給が活発になり、高付加価値商品と低価格商品の二極化が顕著になってまいりました。

このような状況のなか、当社は、今まで以上に、高付加価値、高機能商品の開発に注力し、商品力の向上に努めてまいりました。また、当社の強みであるお客様へのカウンセリングやアフターケア（ボディメイクなど）をより向上させるための体型補整コンサルティングを基本とした社内教育プログラムの強化を図り、販売社員一人ひとりの販売力の向上に努めてまいりました。特に、上半期においては、営業面で「三位一体」（良い商品・正しい情報・誠実な人柄）である仕事を見直し、既存の顧客基盤の確保に重点を置くとともに、販売社員に対する社内資格認定制度の開始など、体型補整コンサルティングの実務実践教育を推進し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。製品面では、平成19年11月下旬に、新基幹シリーズとして「DECORTE / SARAVIR（デコルテ / サラヴィール）」を発売し、既存会員をはじめ、好評を得ることができました。しかしながら、新規顧客に対する売上高が当初の計画を下回る状況となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は114億55百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億39百万円（前年同期は2億60百万円の営業損失）、経常利益は5億30百万円（前年同期は2億67百万円の経常損失）、中間純利益は2億42百万円（前年同期は3億56百万円の間接純損失）となりました。

なお、品目別売上の概況は次のとおりであります。

<ファンデーション・ランジェリー>

主力シリーズである「DECORTE / SARAVIR（デコルテ / サラヴィール）」は、1月下旬にフルアイテムが揃い発売以来大変好評を得ており、ミドルエイジ層製品「Belle Ages（ベルアージュ）」は安定した売上を維持することができ、またストッキングにおいては新製品「SHAPE UP ATHILEGER（シェイプアップアトレッジ）」に新色を追加したこともあり、順調に推移いたしました。

これらの結果、ファンデーション・ランジェリー及びストッキング等の売上高は、103億9百万円となりました。

<ボディケア化粧品・下着用洗剤>

ボディケア化粧品「Peau de L'ange（ポー・ド・ランジェ）」シリーズは、ファンデーション・ランジェリー部門の売上増加に伴い、売上高は、10億15百万円となりました。

<健康食品>

中長期的な経営戦略として、前事業年度より「女性の美と健康」を目指した販路の拡大、新規顧客層の開拓、新たな企業価値の創出に注力してまいりました。

これらの結果、ダイエット代替食の「SILK CREATE SLIM（シルククリエイトスリム）」や特定保健用食品「Clear lina（クリアライナ）」の売上高は、1億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ11億78百万円減少し、21億64百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は17百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益5億30百万円、売上債権の減少1億86百万円、前払費用の減少1億60百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加3億14百万円、未払消費税等の減少2億63百万円及び法人税等の支払2億57百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は13百万円となりました。これは主に、差入保証金の解約による収入24百万円、有形固定資産の売却による収入19百万円等による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う固定資産の取得及び差入保証金の差入68百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11億81百万円となりました。これは、長期借入金の返済7億33百万円、配当金の支払2億46百万円、短期借入金の純減少1億50百万円及び自己株式の取得による支出51百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,693,554	20.1	108.9
(ブラジャー・ガードル等)	9,713,931	72.5	108.1
その他	989,299	7.4	125.4
合計	13,396,784	100.0	109.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングの金額であります。

2) 仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	261,771	87.0	123.0
健康食品	39,236	13.0	-
合計	301,007	100.0	141.4

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 健康食品は、平成19年4月から販売開始のため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

1) 地域別販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区	1,354,769	11.8	108.5
関東地区	3,143,381	27.5	108.7
北陸・東海地区	2,498,891	21.8	106.1
近畿地区	1,452,351	12.7	111.9
中国・四国地区	183,955	1.6	101.8
九州・沖縄地区	2,822,401	24.6	106.1
合計	11,455,751	100.0	107.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2) 品目別販売実績

区分		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	1,841,756	16.1	90.4
	(ブラジャー・ガードル等)	7,588,341	66.2	108.0
	その他	879,233	7.7	117.8
	小計	10,309,330	90.0	105.1
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,015,887	8.9	123.2
	健康食品	130,532	1.1	-
	小計	1,146,420	10.0	139.0
合計		11,455,751	100.0	107.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングの金額であります。

3. 健康食品は、平成19年4月から販売開始のため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、「体型補整概念」に基づく、インナーウェアの領域を超えた高付加価値商品の開発をはじめ、「女性の美と健康」という大きな視点にたった、今までにない斬新な新製品の開発に注力し、顧客ニーズを重視した新製品の開発を鋭意進めてまいります。

なお、当中間会計期間末における工業所有権の取得済件数は、特許権11件、実用新案権3件、商標権54件であります。当中間会計期間の研究開発費は6,900千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間会計期間において完了したものは、当社直営店舗の新設が3店、移転・改装が9店であります。

また、新たに、確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	株大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日 ～平成20年2月29日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
正岡 博	奈良県橿原市	8,055	25.13
正岡 規代	奈良県橿原市	3,054	9.53
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,674	5.22
正岡 絹子	奈良県橿原市	1,300	4.05
正岡 昌子	奈良県橿原市	1,300	4.05
ジェービーモルガンチェースバ ンク385078 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	431	1.34
ペイリーギフォードシンニッポ ンビーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH38EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	375	1.17
池田 豊治	三重県鈴鹿市	177	0.55
中元 五一郎	奈良県橿原市	149	0.46
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10-51	111	0.34
計	-	16,628	51.88

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,255千株あります。
 2. 正岡博氏は、平成19年8月19日に逝去しましたが、現在遺産相続協議中のため、株主名簿上の名義で記載
 しております。
 3. 池田豊治氏の所有株式数には、マルコ役員持株会名義の株式2,149株を含んで記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,751,200	307,459	-
単元未満株式	普通株式 40,871	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	307,459	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,255,000	-	1,255,000	3.91
計	-	1,255,000	-	1,255,000	3.91

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	376	400	364	392	351	341
最低(円)	328	347	328	332	286	303

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,068,774		2,164,125		3,342,185	
2.売掛金		698,190		887,165		1,073,821	
3.たな卸資産		1,321,817		1,129,782		815,538	
4.繰延税金資産		359,156		253,861		311,504	
5.その他		334,895		245,419		328,149	
貸倒引当金		3,961		1,799		2,588	
流動資産合計		4,778,872	28.8	4,678,556	29.4	5,868,610	33.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	3,994,303		3,816,781		3,910,642	
(2)土地		4,987,424		4,986,806		4,986,806	
(3)建設仮勘定		3,900		7,629		-	
(4)その他	1	583,118		416,657		486,949	
有形固定資産合計		9,568,747	57.7	9,227,874	58.0	9,384,397	54.0
2.無形固定資産		418,305	2.5	344,018	2.2	379,779	2.2
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		1,039,788		1,040,945		1,047,116	
(2)繰延税金資産		-		73,010		21,160	
(3)その他		800,696		552,140		706,957	
貸倒引当金		18,949		1,772		18,919	
投資その他の資産合計		1,821,534	11.0	1,664,324	10.4	1,756,315	10.1
固定資産合計		11,808,587	71.2	11,236,217	70.6	11,520,492	66.3
資産合計		16,587,460	100.0	15,914,774	100.0	17,389,103	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,022,833		903,771		1,193,268	
2. 買掛金		422,329		1,068,983		683,713	
3. 短期借入金		2,000,000		750,000		900,000	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金		667,200		607,200		667,200	
5. 未払金		173,991		250,427		276,818	
6. 未払法人税等		93,824		309,690		293,247	
7. 賞与引当金		194,965		186,000		260,000	
8. 返品調整引当金		79,000		113,000		115,000	
9. ポイント引当金		56,000		117,000		91,100	
10. その他		673,216		601,874		1,123,670	
流動負債合計		5,383,359	32.5	4,907,947	30.8	5,604,018	32.2
固定負債							
1. 長期借入金		2,584,200		1,577,000		2,250,600	
2. 繰延税金負債		163,295		-		-	
3. 退職給付引当金		320,207		352,044		335,384	
4. その他		20,367		18,996		15,765	
固定負債合計		3,088,070	18.6	1,948,041	12.3	2,601,750	15.0
負債合計		8,471,430	51.1	6,855,988	43.1	8,205,768	47.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,332,729	14.1	2,332,729	14.6	2,332,729	13.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,195,452		2,195,452		2,195,452	
資本剰余金合計		2,195,452	13.2	2,195,452	13.8	2,195,452	12.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		378,793		378,793		378,793	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,780,000		2,780,000		2,780,000	
繰越利益剰余金		630,791		1,787,428		1,854,733	
利益剰余金合計		3,789,585	22.8	4,946,222	31.1	5,013,527	28.8
4. 自己株式		185,347	1.1	404,062	2.5	352,527	2.0
株主資本合計		8,132,419	49.0	9,070,342	57.0	9,189,181	52.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		3,377	0.0	647	0.0	3,146	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		19,767	0.1	10,909	0.1	8,993	0.0
評価・換算差額等合計		16,390	0.1	11,557	0.1	5,846	0.0
純資産合計		8,116,029	48.9	9,058,785	56.9	9,183,334	52.8
負債・純資産合計		16,587,460	100.0	15,914,774	100.0	17,389,103	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,632,559	100.0	11,455,751	100.0	24,095,524	100.0
売上原価		5,684,230	53.5	5,785,494	50.5	12,212,033	50.7
売上総利益		4,948,328	46.5	5,670,256	49.5	11,883,490	49.3
返品調整引当金戻入額		90,000	0.8	115,000	1.0	90,000	0.4
返品調整引当金繰入額		79,000	0.7	113,000	1.0	115,000	0.5
差引売上総利益		4,959,328	46.6	5,672,256	49.5	11,858,490	49.2
販売費及び一般管理費		5,219,522	49.0	5,132,932	44.8	10,614,751	44.0
営業利益又は営業損失()		260,193	2.4	539,323	4.7	1,243,738	5.2
営業外収益	1	55,923	0.5	44,603	0.4	112,462	0.4
営業外費用	2	63,581	0.6	53,344	0.5	149,735	0.6
経常利益又は経常損失()		267,851	2.5	530,582	4.6	1,206,465	5.0
特別利益	3	-	-	23,131	0.2	1,358	0.0
特別損失	4 5	65,808	0.6	23,623	0.2	100,000	0.4
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		333,660	3.1	530,090	4.6	1,107,824	4.6
法人税、住民税及び事業税		66,557		280,935		255,576	
法人税等調整額		43,822	22,734	7,108	288,043	172,136	83,439
中間(当期)純利益又は中間 純損失()		356,395	3.4	242,047	2.1	1,024,384	4.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,365,259	4,524,052	131,232	8,921,002	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						378,071	378,071		378,071	
中間純損失()						356,395	356,395		356,395	
自己株式の取得								54,115	54,115	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	734,467	734,467	54,115	788,582	
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	630,791	3,789,585	185,347	8,132,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,218	30,764	27,545	8,893,456
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				378,071
中間純損失()				356,395
自己株式の取得				54,115
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	158	10,996	11,155	11,155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	158	10,996	11,155	777,427
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,377	19,767	16,390	8,116,029

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,854,733	5,013,527	352,527	9,189,181	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						309,352	309,352		309,352	
中間純利益						242,047	242,047		242,047	
自己株式の取得								51,534	51,534	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	67,304	67,304	51,534	118,839	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,787,428	4,946,222	404,062	9,070,342	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,146	8,993	5,846	9,183,334
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				309,352
中間純利益				242,047
自己株式の取得				51,534
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	3,794	1,915	5,710	5,710
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,794	1,915	5,710	124,549
平成20年2月29日 残高 (千円)	647	10,909	11,557	9,058,785

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,365,259	4,524,052	131,232	8,921,002	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						534,910	534,910		534,910	
当期純利益						1,024,384	1,024,384		1,024,384	
自己株式の取得								221,295	221,295	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	489,474	489,474	221,295	268,178	
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,854,733	5,013,527	352,527	9,189,181	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,218	30,764	27,545	8,893,456
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				534,910
当期純利益				1,024,384
自己株式の取得				221,295
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	72	21,770	21,698	21,698
事業年度中の変動額合計 (千円)	72	21,770	21,698	289,877
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,146	8,993	5,846	9,183,334

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中 間純損失()		333,660	530,090	1,107,824
減価償却費		290,512	241,979	585,539
減損損失		936	543	2,764
長期前払費用償却額		8,949	7,531	17,468
貸倒引当金の増加額(減少額)		296	17,936	1,699
賞与引当金の増加額(減少額)		53,035	74,000	12,000
返品調整引当金の増加額(減少額)		11,000	2,000	25,000
ポイント引当金の増加額(減少額)		24,000	25,900	59,100
退職給付引当金の増加額(減少額)		16,541	16,659	31,717
受取利息及び受取配当金		2,342	4,382	6,291
支払利息		54,470	42,224	108,013
有形固定資産売却益		-	5,241	-
有形固定資産売却損		-	1,688	-
固定資産除却損		3,709	3,564	18,125
投資有価証券評価損		97	57	109
不動産賃借契約解約損		51,057	14,754	67,989
売上債権の減少額(増加額)		293,442	186,655	81,767
たな卸資産の減少額(増加額)		51,915	314,243	558,193
前払費用の減少額(増加額)		-	160,889	155,727
未収還付消費税の減少額(増加額)		342,141	-	342,141
仕入債務の増加額(減少額)		451,171	95,772	19,353
未払金の増加額(減少額)		55,635	102,475	67,022
未払費用の増加額(減少額)		-	114,889	93,983
前受金の増加額(減少額)		-	138,221	159,228
未払消費税等の増加額(減少額)		-	263,382	265,898
その他		45,864	23,339	111,160
小計		276,497	314,878	3,457,577
利息及び配当金の受取額		1,203	4,399	4,982
利息の支払額		60,759	44,336	113,762
法人税等の支払額		67,813	257,481	68,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,127	17,460	3,280,227
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,000	-	300,000
有形固定資産の取得による支出		96,833	49,512	198,566
有形固定資産の売却による収入		-	19,161	-
無形固定資産の取得による支出		27,771	6,675	31,265
差入保証金の差入による支出		27,097	19,018	53,380
差入保証金の解約による収入		225,520	24,792	263,729
その他		5,537	17,357	10,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,720	13,893	329,704

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		100,000	150,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		333,600	733,600	667,200
自己株式の取得による支出		54,115	51,534	221,295
配当金の支払額		379,532	246,491	538,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		667,248	1,181,626	2,426,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		749,840	1,178,059	523,569
現金及び現金同等物の期首残高		2,818,615	3,342,185	2,818,615
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,068,774	2,164,125	3,342,185

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 未成業務支出金 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法としております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他 2～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法としております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他 2～50年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法としております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他 2～50年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 定額法

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当中間会計期間末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリス クヘッジ目的に限定し、デリ バティブ取引を行っておりま す。なお、デリバティブ取引の 相手先は、信用度の高い金融機 関に限定しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象 について、毎決算期末に、個別 取引毎のヘッジ効果を検証し ておりますが、ヘッジ対象の負 債とデリバティブ取引につい て、元本・利率・期間等の条件 が同一の場合は、ヘッジ効果が 極めて高いことから本検証を 省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の減少額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の減少額」は59,715千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は 39,494千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は65,254千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は55,265千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,661,410千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,960,778千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 450,000千円</p> <p>差引額 4,550,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,845,020千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <p>差引額 4,100,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)			当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)			前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
1. 営業外収益のうち重要なもの			1. 営業外収益のうち重要なもの			1. 営業外収益のうち重要なもの		
受取利息	2,227千円		受取利息	4,252千円		受取利息	6,006千円	
受取手数料	28,104千円		受取手数料	28,850千円		受取手数料	64,446千円	
			不動産収入	9,368千円		不動産収入	23,978千円	
2. 営業外費用のうち重要なもの			2. 営業外費用のうち重要なもの			2. 営業外費用のうち重要なもの		
支払利息	54,470千円		支払利息	42,224千円		支払利息	108,013千円	
			支払手数料	7,781千円		支払手数料	39,442千円	
3.			3. 特別利益のうち重要なもの			3. 特別利益のうち重要なもの		
			貸倒引当金戻入益	17,890千円		貸倒引当金戻入益	1,358千円	
			固定資産売却益	5,241千円				
4. 特別損失のうち重要なもの			4. 特別損失のうち重要なもの			4. 特別損失のうち重要なもの		
減損損失	936千円		減損損失	543千円		減損損失	2,764千円	
不動産賃借契約解約損	51,057千円		固定資産除却損			固定資産除却損		
			建物附属設備	2,460千円		建物附属設備	13,494千円	
			工具器具備品	1,001千円		工具器具備品	4,511千円	
			ソフトウェア	103千円		ソフトウェア	120千円	
			合計	3,564千円		合計	18,125千円	
			不動産賃借契約解約損	14,754千円		不動産賃借契約解約損	67,989千円	
5. 減損損失			5. 減損損失			5. 減損損失		
当中間会計期間において当社は以下の処分予定資産について減損損失を計上しております。			同左			当事業年度において当社は以下の遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。		
減損損失を認識した資産の概要			減損損失を認識した資産の概要			減損損失を認識した資産の概要		
用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備) 工具器具備品	茨城県石岡市	処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備)	大分県別府市他	遊休資産	土地	岡山市
						処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備) 工具器具備品 長期前払費用	東京都練馬区他
資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。			資産のグルーピングの方法 同左			資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また遊休資産及び処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。		
減損損失の認識に至った経緯 処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(建物附属設備)679千円、工具器具備品256千円であります。			減損損失の認識に至った経緯 処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(建物附属設備)543千円であります。			減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地618千円、建物(建物附属設備)941千円、工具器具備品338千円、長期前払費用866千円であります。		
回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。			回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、退店までの減価償却費相当額として算定しております。			回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。		

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 249,405千円	有形固定資産 199,646千円	有形固定資産 502,532千円
無形固定資産 41,106千円	無形固定資産 42,333千円	無形固定資産 83,007千円
長期前払費用 8,949千円	長期前払費用 7,531千円	長期前払費用 17,468千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	541,102	138,280	-	679,382
合計	541,102	138,280	-	679,382

(注) 普通株式の自己株式の増加138,280株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加138,100株及び単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	378,071	12	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	156,838	利益剰余金	5	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,111,871	143,217	-	1,255,088
合計	1,111,871	143,217	-	1,255,088

(注) 普通株式の自己株式の増加143,217株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加142,900株及び単元未満株式の買取りによる増加317株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	309,352	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	230,939	利益剰余金	7.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	541,102	570,769	-	1,111,871
合計	541,102	570,769	-	1,111,871

(注) 普通株式の自己株式の増加570,769株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加570,500株及び単元未満株式の買取りによる増加269株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	378,071	12	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	156,838	5	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	309,352	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,068,774千円 現金及び現金同等物 2,068,774千円	現金及び預金勘定 2,164,125千円 現金及び現金同等物 2,164,125千円	現金及び預金勘定 3,342,185千円 現金及び現金同等物 3,342,185千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>790,012</td> <td>442,522</td> <td>347,489</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,339</td> <td>6,564</td> <td>11,775</td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,352</td> <td>449,087</td> <td>359,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	790,012	442,522	347,489	[工具器具備品]				(有形固定資産)				その他	18,339	6,564	11,775	[車両運搬具]				合計	808,352	449,087	359,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>710,796</td> <td>407,919</td> <td>302,877</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,684</td> <td>11,954</td> <td>7,730</td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,481</td> <td>419,873</td> <td>310,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	710,796	407,919	302,877	[工具器具備品]				(有形固定資産)				その他	19,684	11,954	7,730	[車両運搬具]				合計	730,481	419,873	310,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>749,782</td> <td>464,318</td> <td>285,464</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,994</td> <td>9,687</td> <td>8,307</td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,777</td> <td>474,005</td> <td>293,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	749,782	464,318	285,464	[工具器具備品]				(有形固定資産)				その他	17,994	9,687	8,307	[車両運搬具]				合計	767,777	474,005	293,772
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	790,012	442,522	347,489																																																																																															
[工具器具備品]																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	18,339	6,564	11,775																																																																																															
[車両運搬具]																																																																																																		
合計	808,352	449,087	359,265																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	710,796	407,919	302,877																																																																																															
[工具器具備品]																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	19,684	11,954	7,730																																																																																															
[車両運搬具]																																																																																																		
合計	730,481	419,873	310,607																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	749,782	464,318	285,464																																																																																															
[工具器具備品]																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	17,994	9,687	8,307																																																																																															
[車両運搬具]																																																																																																		
合計	767,777	474,005	293,772																																																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 166,153千円 1年超 193,112千円 合計 359,265千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 151,860千円 1年超 158,746千円 合計 310,607千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 147,823千円 1年超 145,948千円 合計 293,772千円																																																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100,953千円 減価償却費相当額 100,953千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88,280千円 減価償却費相当額 88,280千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 194,620千円 減価償却費相当額 194,620千円																																																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,240	23,837	5,597
合計	18,240	23,837	5,597

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について97千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,130	17,425	705
合計	18,130	17,425	705

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について57千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,240	21,277	3,037
合計	18,240	21,277	3,037

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について109千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	258円74銭	294円19銭	296円86銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()	11円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	7円85銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。	32円71銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	356,395	242,047	1,024,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	356,395	242,047	1,024,384
期中平均株式数(千株)	31,455	30,823	31,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 230,939,872 円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年5月12日

(注) 平成20年2月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月28日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月12日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月18日

マルコ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月14日

マルコ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。